

# 人事行政の 運営等の状況

人事課 ☎(632)2074

## 市職員は 3,272 人

市では、宇都宮市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第3号)を制定しています。同条例第4条第1項の規定に基づいて、次の通り公表します。

## 採用

### 採用試験の実施状況(平成30年度実績)

試験区分	受験者数(人)	最終合格者数(人)
I類(A)	462	76
自己アピール	18	2
I類(B)	118	6
II類	21	4
資格職(※1)	79	19
身体障がい者対象	14	5
消防職	181	16

### 採用人数 193人

- 行政職 157人(試験99人、選考12人、再任用46人)。
- 技能労務職 18人(再任用18人)。
- 消防職 18人(試験16人、再任用2人)。

### 退職者数 166人

- 定年 68人。
- 早期退職 26人。
- 普通 19人。
- 再任用満了 36人。
- その他 17人。

## 人数

### 定員適正化計画の進捗状況

- 目標 平成31年度3,260人。

年度	職員数	前年度比
平成31年度	3,272人	2人減
平成30年度	3,274人	7人減
平成29年度	3,281人	1人増

## 給与

■人件費(平成30年度普通会計決算)  
304億8,486万円(人件費率14.7%)。

■給与費(平成31年度普通会計予算)  
207億296万円(給料119億5,726万円、職員手当35億2,898万円、期末・勤勉手当52億1,672万円)。

### ■平均給与(※2)・給料月額・年齢

区分	一般行政職	技能労務職
平均給与月額	425,103円	380,237円
平均給料月額	328,195円	322,544円
平均年齢	42.0歳	53.2歳

### ■初任給(平成31年4月1日現在)

区分	試験区分	初任給	2年後の給料
一般行政職(※3)	大学卒	I類(A) 187,200円	200,900円
		I類(B) 230,000円	242,100円
技能労務職(※4)	高校卒	II類 158,300円	170,100円
	中学卒	—	144,100円

### ■期末・勤勉手当(平成30年度実績)

#### 4.45月分

- ▼期末手当 2.600月分(6月期1.225月分、12月期1.375月分)。
- ▼勤勉手当 1.850月分(6月期0.900月分、12月期0.950月分)。

### ■退職手当(平成31年4月1日現在)

勤続年数	支給率		平均支給額(平成30年度支給実績)
	自己都合	早期(※5)・定年	
20年	19.6695月分	24.586875月分	自己都合 372万円 早期 2,104万円 定年 2,192万円
25年	28.0395月分	33.27075月分	
35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度額	47.709月分	47.709月分	

### ■地域手当(平成31年4月1日現在)

- ▼東京都特別区支給割合 20%・6人。
- ▼宇都宮市支給割合 6%・3,266人。

### ■時間外勤務手当(平成30年度実績)

- ▼支給総額 13億1,909万7,912円。
- ▼職員1人当たりの平均支給額 40万2,901円。

### ■特別職の報酬(平成31年4月1日現在)

職	報酬等月額
市長	1,109,200円
副市長	902,400円
議長	800,000円
副議長	710,000円
議員	670,000円

- ▼期末手当 4.45月分(平成30年度支給割合)。

## その他

### ■勤務時間など(平成31年4月1日現在)

- ▼勤務時間 午前8時30分～午後5時15分。
- ▼休日 祝休日、年末年始(12月29日～翌年1月3日)。
- ▼週休日 土・日曜日。

### ■分限・懲戒(平成30年度実績)

- ▼分限処分者数 29人(休職29人)。
- ▼懲戒処分者数 3人。

### ■研修(平成30年度実績・延べ受講者数)

- ▼行政職・技能労務職 7,349人(自己研修81人、所属研修563人、基本研修6,705人)。
- ▼消防職 932人(学校教養69人、一般教養863人)。

### ■人事評価(人事評価制度・平成31年4月1日現在)

- ▼行政職・消防職 目標管理を用いた業績評価と標準職務遂行能力を用いた能力評価を柱とする人事評価を実施。
- ▼技能労務職 仕事の量と質の項目において評価する業績評価と標準職務遂行能力を用いた能力評価による人事評価を実施。

### ■福利厚生(平成30年度実績)

- ▼健康管理事業 定期健康診断3,229人、各種がん検診1,485人、特殊健康診断566人、予防接種376人、健康相談776人、健康教育955人。
- ▼公務・通勤災害 10件(公務9件、通勤1件)。
- ▼共済組合(区市町村職員共済組合) 職員の年金制度、健康保険制度などを実施。
- ▼職員互助会 会員の給付・福祉その他厚生に関する事業を実施。

※1 保育士・保健師・薬剤師・栄養士・医師の合計。 ※2 給与月額とは、給料および職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除く)の合計額。 ※3 一般行政職とは、窓口業務などに従事する事務職員、設計・監理業務などに従事する技術職員。 ※4 技能労務職とは、清掃作業員・道路補修作業員など。 ※5 定年前早期退職特例措置として、2～45%の加算あり。